

2017年(平成29年)3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2016年11月14日

目次

決算ハイライト

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 決算の概要…………… P. 2 | 5. 資産運用の状況…………… P. 7 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4 | 6. 貯金残高の推移…………… P. 9 |
| 3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5 | 7. 自己資本比率の推移…………… P.10 |
| 4. 営業経費の推移…………… P. 6 | 8. 配当予想…………… P.11 |

資料

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 要約貸借対照表…………… P.13 | 11. 税効果会計関係…………… P.25 |
| 2. 損益の状況…………… P.14 | 12. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.26 |
| 3. 経営指標…………… P.15 | 13. 貸倒引当金の期末残高…………… P.26 |
| 4. 利鞘…………… P.15 | 14. 自己資本の充実の状況…………… P.27 |
| 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.16 | 15. 従業員数等、営業所数の状況…………… P.28 |
| 6. 運用状況…………… P.18 | 16. 各種業務の取扱状況…………… P.29 |
| 7. 有価証券の評価損益等…………… P.19 | (参考)ポートフォリオ別の資産残高…………… P.31 |
| 8. 営業経費の内訳…………… P.21 | (参考)証券化商品等の保有状況…………… P.32 |
| 9. 業種別貸出状況等…………… P.22 | |
| 10. 預金の種類別残高…………… P.23 | |

注:単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比431億円減少の7,163億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比701億円の減少。役務取引等利益は、前中間期比39億円の減少。一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比309億円の増加。
- 経費は、前中間期比6億円減少の5,309億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比425億円減少の1,853億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の増加等により、前中間期比32億円増加し、経常利益は前中間期比392億円減少の2,124億円。
- 中間純利益は1,509億円、前中間期比206億円の減益。通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画どおりの50.3%の進捗率。

2016年度 中間期の経営成績 (億円)

	2016年度 中間期
経常収益	9,342
前中間期比	△529 (△5.3%)
経常利益	2,124
前中間期比	△392 (△15.5%)
中間純利益	1,509
前中間期比	△206 (△12.0%)

	2016年度 通期業績予想	進捗率
経常利益	4,200	50.5%
当期純利益	3,000	50.3%

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
業務粗利益	7,163	7,594	△431
資金利益	6,293	6,994	△701
役務取引等利益	429	469	△39
その他業務利益	440	131	+309
うち外国為替売買損益	390	77	+312
うち国債等債券損益	40	53	△12
経費※1	5,309	5,316	△6
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	+0
業務純益	1,853	2,278	△425
臨時損益	271	238	+32
うち金銭の信託運用損益	253	238	+14
経常利益	2,124	2,516	△392
中間純利益	1,509	1,715	△206
ROE※2,3	2.60	2.99	△0.39
OHR※4	74.12	70.00	+4.12

財政状態

(億円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
資産の部	2,072,102	2,070,560	+1,542
うち現金預け金	476,659	458,950	+17,708
うちコールローン	6,661	9,788	△3,126
うち債券貸借取引支払保証金	80,969	79,232	+1,737
うち金銭の信託	35,034	35,611	△577
うち有価証券	1,411,975	1,440,768	△28,792
うち貸出金	27,207	25,420	+1,786
負債の部	1,955,992	1,955,478	+514
うち貯金	1,784,565	1,778,719	+5,845
うち債券貸借取引受入担保金	126,840	131,235	△4,394
純資産の部	116,109	115,081	+1,028
株主資本合計	86,620	86,052	+568
評価・換算差額等合計	29,488	29,028	+459

※1 臨時処理分を除く。

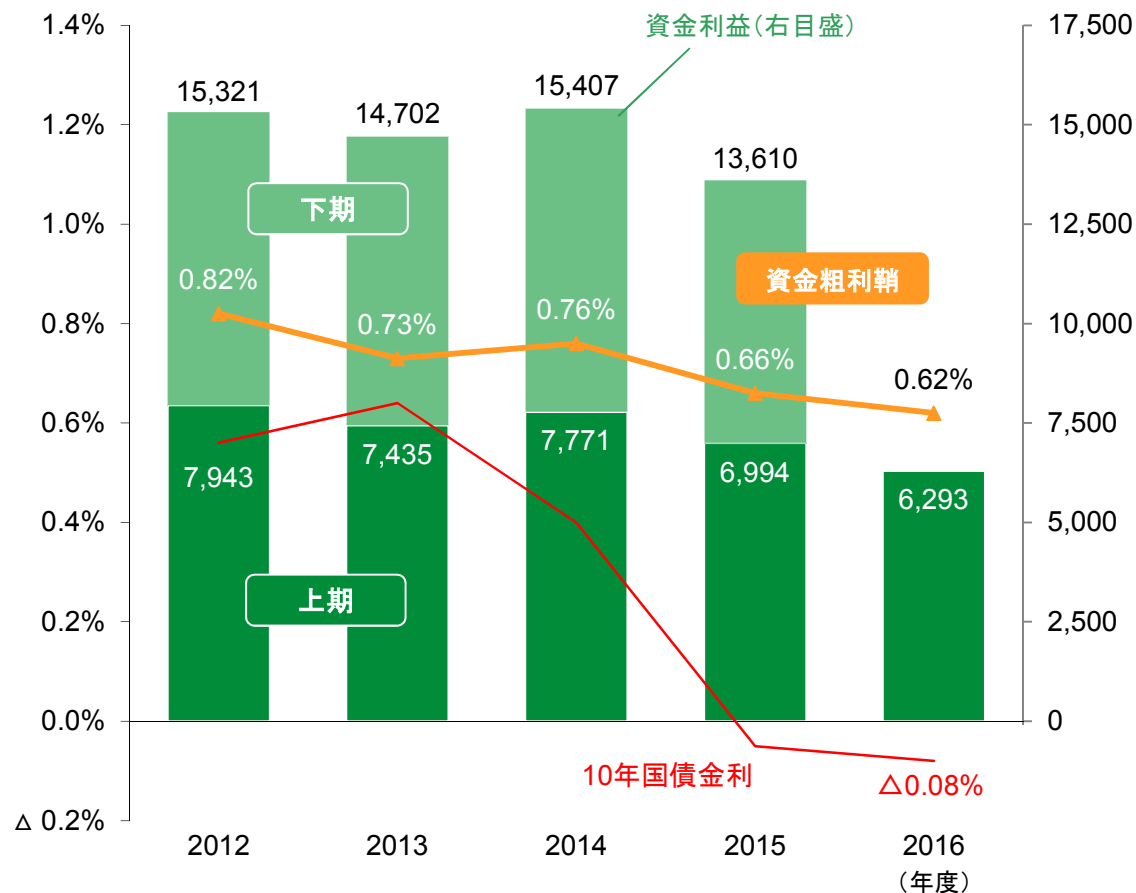
2 ROE=中間純利益/[（期首純資産+期末純資産）/2]×100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR=経費/業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2016年度中間期の資金利益は6,293億円、資金粗利鞘は0.62%。



(出所) 財務省 国債金利情報

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

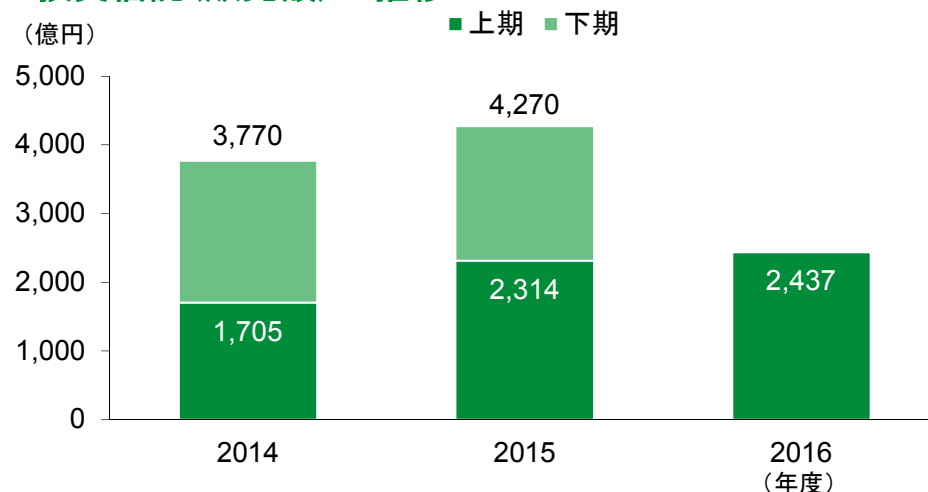
3 資金粗利鞘については、2012～2015年度は通期、2016年度は中間期の計数。なお、2016年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門		(億円)		
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減	
資金利益	4,564	5,364	△799	
資金運用収益	5,801	6,753	△951	
うち国債利息	4,170	5,075	△905	
資金調達費用	1,236	1,388	△151	
国際業務部門		(億円)		
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減	
資金利益	1,728	1,629	+98	
資金運用収益	2,887	2,631	+256	
うち外国証券利息	2,881	2,605	+276	
資金調達費用	1,159	1,001	+157	
合計		(億円)		
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減	
資金利益	6,293	6,994	△701	
資金運用収益	7,972	8,818	△846	
資金調達費用	1,679	1,824	△144	

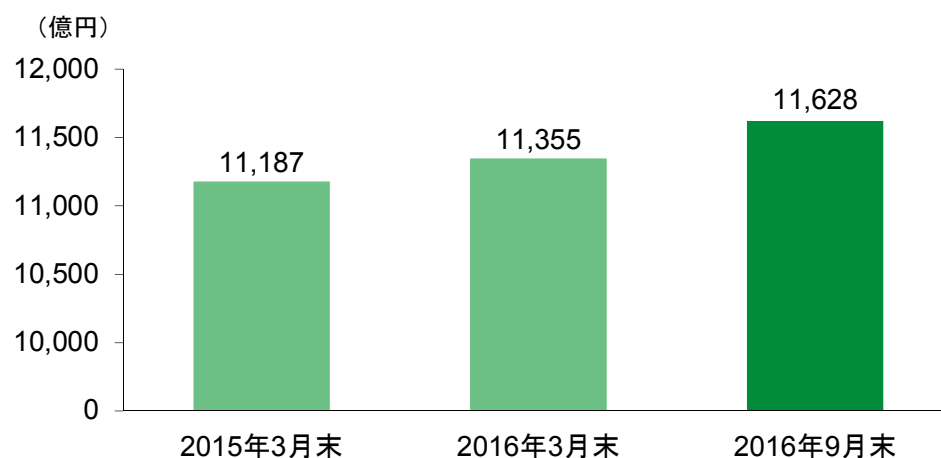
3. 役務取引等利益の状況

■ 2016年度中間期の役務取引等利益は、前中間期比39億円減少の429億円。

投資信託(販売額)の推移

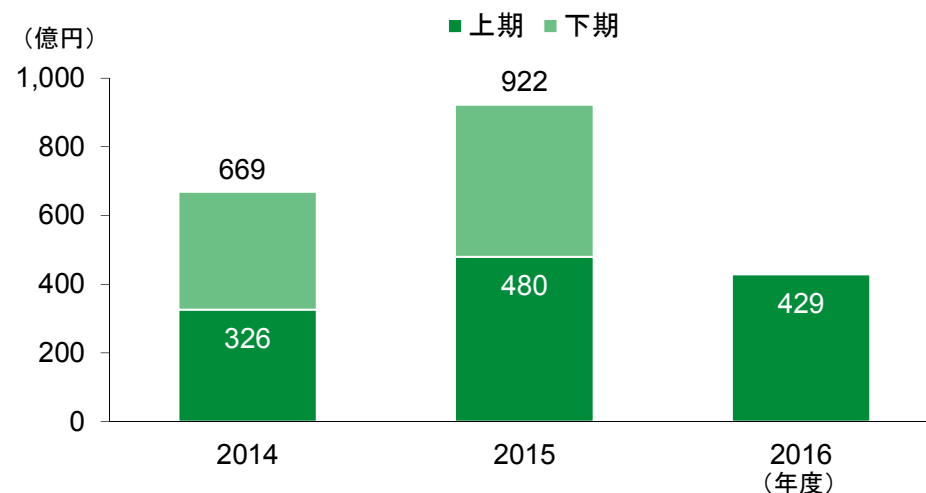


投資信託(純資産残高)の推移



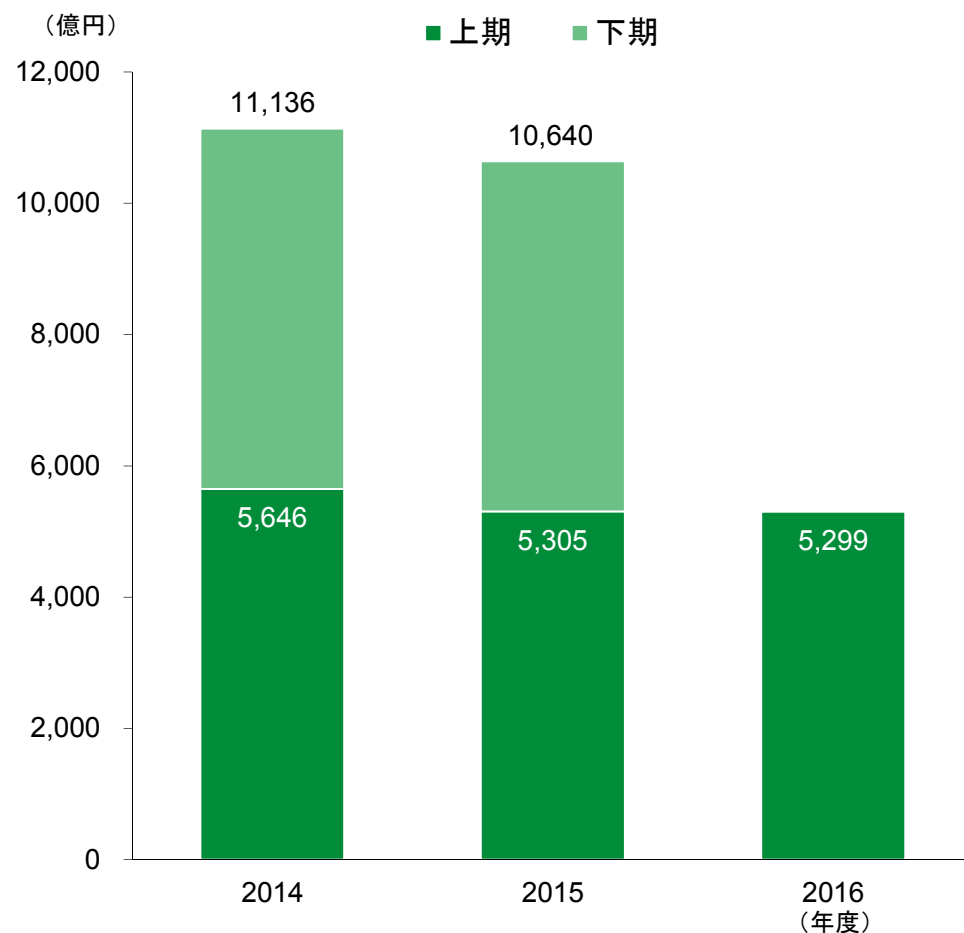
	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
役務取引等利益	429	469	△39
為替・決済関連手数料	293	299	△5
ATM関連手数料	35	38	△2
投資信託関連手数料	50	71	△21
その他	49	60	△10

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2016年度中間期の営業経費は、前中間期比6億円減少の5,299億円。

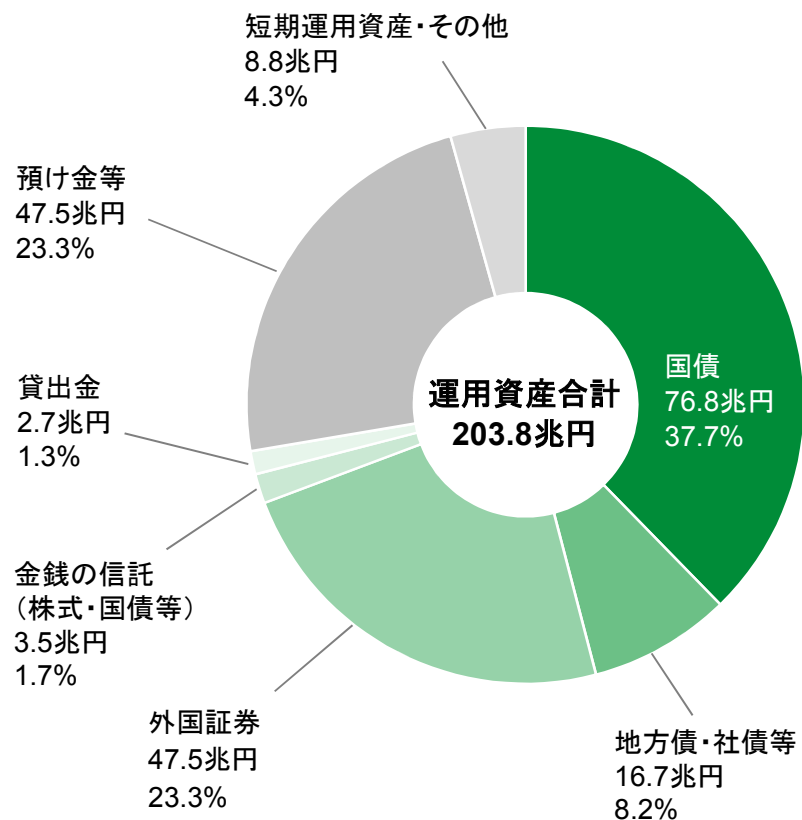


	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
人件費※	622	611	+11
うち給与・手当	512	504	+7
物件費	4,287	4,318	△31
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	3,090	3,081	+9
うち日本郵政株式会社への交付金	41	49	△7
うち預金保険料	330	322	+8
税金	389	375	+13
合計	5,299	5,305	△6

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 運用資産は、国債等の有価証券が141.1兆円、貸出金が2.7兆円。



区分	(億円)				
	2016年9月末	構成比 (%)	2016年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,411,975	69.2	1,440,768	70.3	△28,792
国債	768,496	37.7	822,556	40.1	△54,059
地方債・社債等 ^{※1}	167,885	8.2	164,256	8.0	+3,629
外国証券	475,593	23.3	453,955	22.1	+21,637
うち外国債券	191,097	9.3	198,295	9.6	△7,197
うち投資信託	284,090	13.9	255,209	12.4	+28,881
金銭の信託 (株式・国債等)	35,034	1.7	35,611	1.7	△577
うち国内株式	18,498	0.9	18,786	0.9	△287
貸出金	27,207	1.3	25,420	1.2	+1,786
預け金等 ^{※2}	475,705	23.3	457,691	22.3	+18,014
短期運用資産・その他 ^{※3}	88,323	4.3	89,275	4.3	△952
運用資産合計	2,038,245	100.0	2,048,766	100.0	△10,521

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 2016年9月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆2,519億円(税効果前)。

(億円)

	2016年9月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	472,233	19,397	520,525	22,083

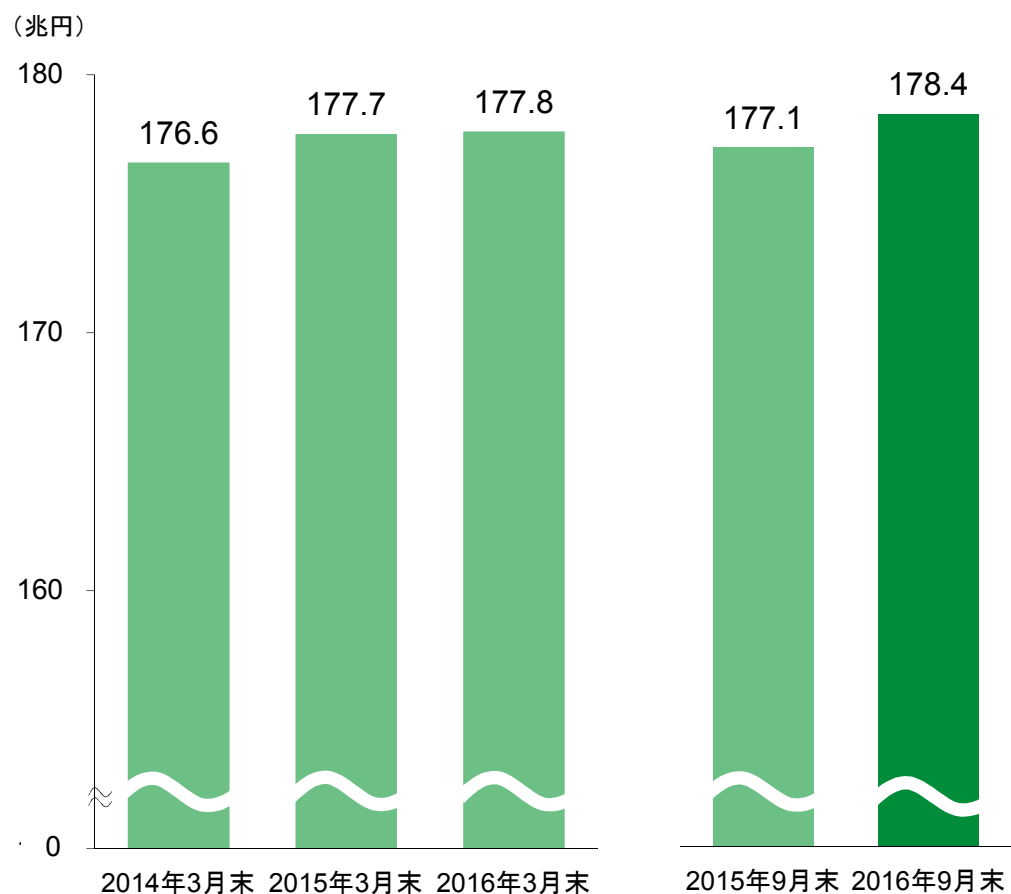
(億円)

	2016年9月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	976,802	44,741	958,475	47,917
その他有価証券※(A)	941,768	27,235	922,863	38,724
国債	330,627	16,796	343,582	17,447
外国債券	190,319	4,506	197,327	19,678
投資信託	283,501	3,314	255,209	△1,280
その他	137,320	2,617	126,744	2,879
時価ヘッジ効果額(B)		9,020		353
金銭の信託(C)	35,034	8,485	35,611	8,838
国内株式	18,498	7,977	18,786	8,298
その他	16,535	508	16,824	540
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	97,485	△2,222	77,198	△6,053
評価損益合計(A) + (B) + (C) + (D)		42,519		41,864

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

6. 貯金残高の推移

■ 2016年9月末の貯金残高は178.4兆円と、安定的に推移。

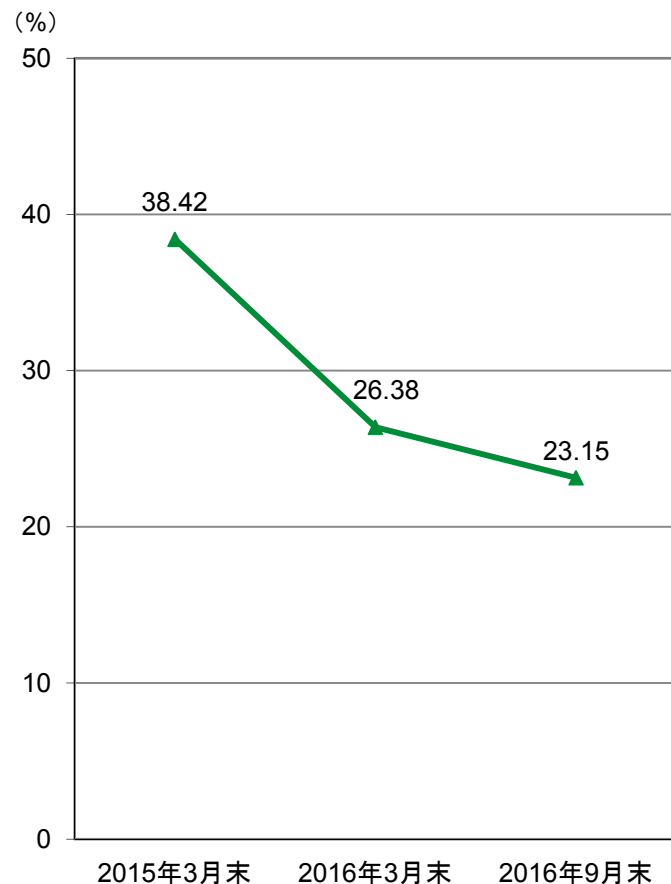


(兆円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
流動性預金	65.1	63.8	+1.2
振替貯金	12.8	13.8	△1.0
通常貯金等	51.8	49.5	+2.2
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	113.1	113.8	△0.6
うち定期貯金	10.7	11.4	△0.7
うち定額貯金等	102.4	102.4	+0.0
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	178.4	177.8	+0.5

7. 自己資本比率の推移

■ 2016年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は23.15%。



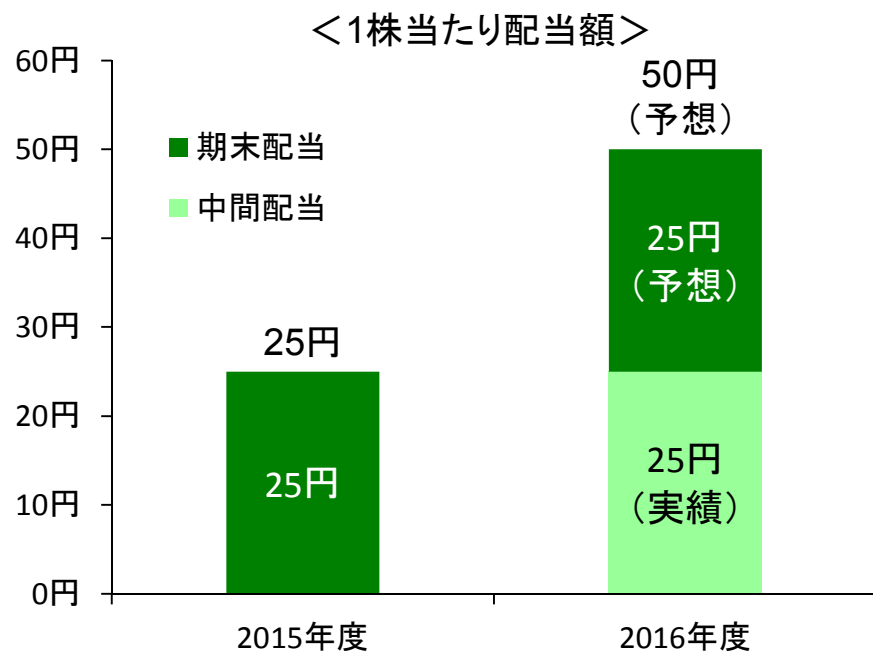
(億円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
自己資本の額 (A)	85,569	84,993	+576
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	369,609	322,185	+47,423
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	340,448	292,532	+47,916
単体自己資本比率 (A) / (B)	23.15	26.38	△3.22

8. 配当予想

■ 1株当たりの中間配当は25円、年間配当予想50円は据え置き。

配当の実績・予想



(億円)

	2015年度(実績)	2016年度(予想)
配当総額(①)	937	1,874
当期純利益(②)	3,250	3,000
配当性向(①÷②)	28.8%	62.4%

株主還元方針(2017年度末まで)

- ①当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
(ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

資料

1. 要約貸借対照表

	2016年9月末	2016年3月末	増減
現金預け金	47,665,957	45,895,068	1,770,888
コールローン	666,155	978,837	△312,681
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	7,923,229	173,709
買入金銭債権	197,965	178,509	19,456
商品有価証券	50	187	△137
金銭の信託	3,503,401	3,561,110	△57,709
有価証券	141,197,568	144,076,834	△2,879,265
貸出金	2,720,729	2,542,049	178,679
外国為替	33,805	25,328	8,476
その他資産	2,905,447	1,573,316	1,332,131
有形固定資産	181,455	182,733	△1,278
無形固定資産	41,874	44,865	△2,991
支払承諾見返	—	75,000	△75,000
貸倒引当金	△1,102	△1,030	△71
資産の部合計	207,210,247	207,056,039	154,208

(百万円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
貯金	178,456,554	177,871,986	584,568
コールマネー	40,953	22,536	18,417
売現先勘定	592,456	554,522	37,934
債券貸借取引受入担保金	12,684,076	13,123,558	△439,481
外国為替	462	338	124
その他負債	2,440,583	2,532,920	△92,337
賞与引当金	7,588	6,020	1,568
退職給付引当金	150,862	149,720	1,142
役員株式給付引当金	43	—	43
繰延税金負債	1,225,711	1,211,286	14,424
支払承諾	—	75,000	△75,000
負債の部合計	195,599,293	195,547,888	51,404
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,166,206	2,108,969	57,236
自己株式	△1,300,411	△1,299,999	△411
株主資本合計	8,662,080	8,605,256	56,824
その他有価証券評価差額金	3,103,068	3,322,827	△219,758
繰延ヘッジ損益	△154,195	△419,932	265,737
評価・換算差額等合計	2,948,873	2,902,894	45,978
純資産の部合計	11,610,954	11,508,150	102,803
負債及び純資産の部合計	207,210,247	207,056,039	154,208

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
業務粗利益	716,336	759,496	△43,160
資金利益	629,304	699,430	△70,125
役員取引等利益	42,994	46,950	△3,956
その他業務利益	44,037	13,115	30,921
うち外国為替売買損益	39,038	7,783	31,255
うち国債等債券損益	4,095	5,332	△1,236
経費	△530,999	△531,684	684
人件費	△63,341	△62,245	△1,095
物件費	△428,729	△431,893	3,164
税金	△38,928	△37,544	△1,384
実質業務純益	185,336	227,812	△42,475
一般貸倒引当金繰入額	6	37	△30
業務純益	185,343	227,849	△42,506
臨時損益	27,118	23,845	3,272
うち株式等関係損益	—	1,131	△1,131
うち金銭の信託運用損益	25,369	23,890	1,479
経常利益	212,462	251,695	△39,233

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2016年度中間期1,059百万円(収益)、2015年度中間期1,092百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3金額が損失または費用には△を付しています。

(百万円)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
特別損益	△338	△767	429
固定資産処分損益	△313	△767	453
減損損失	△24	△0	△23
税引前中間純利益	212,124	250,927	△38,803
法人税、住民税及び事業税	△66,254	△84,539	18,284
法人税等調整額	5,103	5,198	△94
法人税等合計	△61,150	△79,340	18,189
中間純利益	150,973	171,587	△20,613

金銭の信託運用損益	25,369	23,890	1,479
受取配当金・利息	24,349	25,657	△1,307
株式売却損益	9,142	2,468	6,673
減損損失	△4,665	△820	△3,845
源泉税等	△3,457	△3,415	△41

与信関係費用	4	21	△17
一般貸倒引当金繰入額	4	21	△17
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
総資産中間純利益率 (ROA)	0.14	0.16	△0.01
資本中間純利益率 (ROE)	2.60	2.99	△0.39
経費率 (OHR)	74.12	70.00	4.12
貯金経費率	0.59	0.59	△0.00

注: 1 総資産中間純利益率 (ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本中間純利益率 (ROE) = 中間純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

(%)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.79	0.87	△0.07
資金調達原価 (B)	0.73	0.75	△0.01
資金調達利回り (C)	0.17	0.19	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.12	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.62	0.68	△0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	193,355,723	580,150	0.59	192,047,937	675,316	0.70	△0.10
うち貸出金	2,528,481	9,393	0.74	2,729,117	13,220	0.96	△0.22
うち有価証券	95,287,659	486,157	1.01	116,727,346	584,430	0.99	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,610,523	4,302	0.09	△0.08
うち預け金等	47,323,916	12,187	0.05	34,831,682	16,783	0.09	△0.04
資金調達勘定	184,383,908	123,653	0.13	184,096,604	138,823	0.15	△0.01
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	177,712,386	118,218	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,200,442	406	0.00	8,713,871	4,024	0.09	△0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	45,803,875	288,790	1.25	37,700,302	263,135	1.39	△0.13
うち貸出金	3,300	5	0.35	1,929	4	0.45	△0.09
うち有価証券	45,654,017	288,181	1.25	36,599,991	260,526	1.41	△0.16
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	83,245	488	1.17	1,042,578	2,515	0.48	0.68
資金調達勘定	45,175,128	115,982	0.51	34,859,712	100,198	0.57	△0.06
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,547,288	17,279	0.75	5,596,389	10,182	0.36	0.39

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2016年度 中間期			2015年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	199,167,228	797,269	0.79	200,599,151	881,872	0.87	△0.07
うち貸出金	2,531,781	9,399	0.74	2,731,047	13,224	0.96	△0.22
うち有価証券	140,941,677	774,338	1.09	153,327,338	844,957	1.09	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,610,523	4,302	0.09	△0.08
うち預け金等	47,407,161	12,676	0.05	35,874,261	19,298	0.10	△0.05
資金調達勘定	189,566,667	167,964	0.17	189,807,228	182,442	0.19	△0.01
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	177,712,386	118,218	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	12,747,730	17,686	0.27	14,310,261	14,207	0.19	0.07

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2016年度中間期2,647,805百万円、2015年度中間期2,349,941百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期2,647,805百万円、2015年度中間期2,349,941百万円)および利息(2016年度中間期4,745百万円、2015年度中間期4,561百万円)を控除しています。

3 2016年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は426百万円(2015年度中間期19,332百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2016年9月末		2016年3月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	47,570,568	23.33	45,769,105	22.33	1,801,462
コールローン	666,155	0.32	978,837	0.47	△312,681
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	3.97	7,923,229	3.86	173,709
金銭の信託	3,503,401	1.71	3,561,110	1.73	△57,709
うち国内株式	1,849,878	0.90	1,878,626	0.91	△28,747
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	△0
うち国内債券	1,287,624	0.63	1,293,411	0.63	△5,787
有価証券	141,197,568	69.27	144,076,834	70.32	△2,879,265
国債	76,849,682	37.70	82,255,654	40.14	△5,405,972
地方債	5,995,490	2.94	5,856,509	2.85	138,981
短期社債	244,997	0.12	204,995	0.10	40,002
社債	10,546,681	5.17	10,362,715	5.05	183,966
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	47,559,325	23.33	45,395,569	22.15	2,163,755
うち外国債券	19,109,783	9.37	19,829,503	9.67	△719,720
うち投資信託	28,409,077	13.93	25,520,966	12.45	2,888,111
貸出金	2,720,729	1.33	2,542,049	1.24	178,679
その他	69,218	0.03	25,516	0.01	43,702
合計	203,824,581	100.00	204,876,683	100.00	△1,052,102

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2016年9月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	43,786,975	1,833,989	47,897,398	2,063,032	△4,110,423	△229,042
地方債	194,199	1,406	341,147	3,954	△146,948	△2,548
社債	3,164,331	94,673	3,717,263	110,702	△552,931	△16,029
その他	77,834	9,654	96,744	30,670	△18,910	△21,015
うち外国債券	77,834	9,654	96,744	30,670	△18,910	△21,015
合計	47,223,340	1,939,724	52,052,553	2,208,359	△4,829,212	△268,634

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2016年9月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	46,491,346	1,956,414	46,724,064	2,037,834	△232,718	△81,419
国債	33,062,706	1,679,666	34,358,255	1,744,753	△1,295,549	△65,086
地方債	5,801,291	124,469	5,515,361	125,743	285,929	△1,273
短期社債	244,997	—	204,995	—	40,002	—
社債	7,382,349	152,278	6,645,451	167,337	736,898	△15,059
その他	47,685,550	767,124	45,562,334	1,834,648	2,123,216	△1,067,524
うち外国債券	19,031,949	450,677	19,732,759	1,967,868	△700,810	△1,517,190
うち投資信託	28,350,171	331,476	25,520,966	△128,070	2,829,205	459,547
合計	94,176,896	2,723,539	92,286,398	3,872,483	1,890,497	△1,148,944

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2016年9月末902,088百万円(費用)(2016年3月末35,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2016年度中間期、2015年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2016年9月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,503,401	848,549	3,561,110	883,889	△57,709	△35,339
うち国内株式	1,849,878	797,703	1,878,626	829,857	△28,747	△32,153
うち外国株式	0	△0	0	△0	△0	△0
うち国内債券	1,287,624	50,845	1,293,411	54,032	△5,787	△3,186

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。
 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。
 3 2016年度中間期における減損処理額は4,665百万円(2015年度1,588百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2016年9月末		2016年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,375,487	△440,668	3,987,422	△409,837	2,388,064	△30,830
通貨スワップ	3,184,621	221,513	3,651,466	△182,201	△466,845	403,714
為替予約	188,467	△3,107	80,937	△13,267	107,529	10,159
合計	9,748,575	△222,262	7,719,826	△605,306	2,028,749	383,043

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。
 2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
評価損益合計	4,251,914	4,186,407	65,507

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2016年度 中間期		2015年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	62,281	11.75	61,153	11.52	1,128
給与・手当	51,253	9.67	50,499	9.51	753
その他	11,027	2.08	10,653	2.00	374
物件費	428,729	80.90	431,893	81.39	△3,164
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	309,044	58.31	308,121	58.07	923
日本郵政株式会社への交付金※	4,185	0.78	4,931	0.92	△745
預金保険料	33,083	6.24	32,232	6.07	850
土地建物機械賃借料	6,197	1.16	5,894	1.11	303
業務委託費	25,524	4.81	26,012	4.90	△488
減価償却費	17,424	3.28	18,046	3.40	△622
通信交通費	9,570	1.80	9,703	1.82	△132
保守管理費	6,322	1.19	6,263	1.18	58
機械化関係経費	7,187	1.35	9,210	1.73	△2,022
その他	10,189	1.92	11,477	2.16	△1,288
租税公課	38,928	7.34	37,544	7.07	1,384
合計	529,939	100.00	530,592	100.00	△652

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況等

(1)業種別の貸出金残高

(百万円、%)

	2016年9月末		2016年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	51,808	2.03	△51,808
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	89,167	3.27	83,769	3.29	5,398
卸売業、小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	1,448,630	53.24	1,525,987	60.02	△77,357
建設業、不動産業	14,087	0.51	12,112	0.47	1,974
各種サービス業、物品賃貸業	26,062	0.95	26,132	1.02	△69
国、地方公共団体	941,060	34.58	638,140	25.10	302,920
その他	201,720	7.41	204,099	8.02	△2,378
合計	2,720,729	100.00	2,542,049	100.00	178,679

注:「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2016年9月末1,088,337百万円(2016年3月末1,216,710百万円)です。

(2)個人向け貸出金残高

(百万円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
総貸出金残高(A)	2,720,729	2,542,049	178,679
個人向け貸出金残高(B)	198,420	200,799	△2,378
(B) / (A)	7.29	7.89	△0.60

10. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(百万円、%)

	2016年9月末		2016年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	65,123,425	36.49	63,834,943	35.88	1,288,482
振替貯金	12,871,289	7.21	13,874,601	7.80	△1,003,312
通常貯金等	51,863,374	29.06	49,571,866	27.86	2,291,507
貯蓄貯金	388,761	0.21	388,475	0.21	286
定期性預金	113,179,834	63.42	113,852,874	64.00	△673,040
うち定期貯金	10,725,328	6.01	11,441,153	6.43	△715,824
うち定額貯金等	102,454,505	57.41	102,410,683	57.57	43,821
その他の預金	153,294	0.08	184,168	0.10	△30,873
計	178,456,554	100.00	177,871,986	100.00	584,568
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	178,456,554	100.00	177,871,986	100.00	584,568

未払利子を含む残高合計	179,893,364		179,307,785		585,578
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注:1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 預金の種類別残高

(2) 平均残高

(百万円、%)

	2016年度 中間期		2015年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	64,843,135	36.25	61,914,412	34.83	2,928,723
振替貯金	13,257,314	7.41	12,027,834	6.76	1,229,479
通常貯金等	51,197,303	28.62	49,493,636	27.85	1,703,666
貯蓄貯金	388,518	0.21	392,940	0.22	△4,422
定期性預金	113,818,347	63.64	115,600,550	65.04	△1,782,203
うち定期貯金	11,092,242	6.20	12,666,467	7.12	△1,574,224
うち定額貯金等	102,725,221	57.44	102,932,620	57.92	△207,398
その他の預金	169,452	0.09	197,423	0.11	△27,970
計	178,830,935	100.00	177,712,386	100.00	1,118,549
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	178,830,935	100.00	177,712,386	100.00	1,118,549

未払利子を含む残高合計	180,274,424		179,036,556		1,237,868
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 税効果会計関係

(百万円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
繰延税金資産	153,519	268,307	△114,788
貸倒引当金	153	131	21
退職給付引当金	46,227	45,887	339
減価償却限度超過額	10,019	9,720	298
未払貯金利息	509	574	△65
金銭の信託評価損	2,588	1,698	889
繰延ヘッジ損益	68,067	185,373	△117,306
未払事業税	3,829	3,786	42
その他	22,126	21,134	991
繰延税金負債	△1,379,230	△1,479,594	100,363
その他有価証券評価差額金	△1,371,108	△1,468,886	97,777
その他	△8,121	△10,707	2,585
繰延税金資産(△は負債)の純額	△1,225,711	△1,211,286	△14,424

12. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	2,757,414	2,645,437	111,977
総計 (B)	2,757,414	2,645,437	111,977
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

13. 貸倒引当金の期末残高

(百万円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
貸倒引当金	1,102	1,030	71
一般貸倒引当金	270	277	△6
個別貸倒引当金	832	753	78

14. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,568,614	8,511,796	56,817
コア資本に係る調整項目の額 (B)	11,620	12,471	△850
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,556,994	8,499,325	57,668
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	36,960,902	32,218,529	4,742,373
信用リスク・アセットの額の合計額	34,044,852	29,253,213	4,791,639
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,916,050	2,965,316	△49,266
単体自己資本比率 (C) / (D)	23.15	26.38	△3.22

(2) アウトライヤー比率の状況

(億円、%)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
経済価値低下額 (A)	4,187	5,980	△1,793
うち日本円	516	1,788	△1,272
うち米ドル	3,160	3,662	△501
自己資本の額 (B)	85,569	84,993	576
アウトライヤー比率 (A) / (B)	4.89	7.03	△2.14

注: 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

15. 従業員数等、営業所数の状況

(1) 従業員数等

	2016年9月末	2016年3月末	増減
取締役	12	12	—
執行役	25	23	2
従業員数	13,280	12,905	375

注: 1 執行役には、取締役を兼務する執行役を含んでいます。

2 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

(2) 営業所数

		2016年9月末	2016年3月末	増減
本支店		12	12	—
出張所		222	222	—
銀行代理業者	郵便局	19,875	19,875	—
	簡易郵便局	3,990	4,004	△14
総店舗数		24,099	24,113	△14

注: 1 郵便局は銀行代理業を営む営業所または事務所数です(分室を含む)。

2 簡易郵便局は当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事業所数です。

3 移動郵便局は、上記計数に含んでいません。

16. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
販売件数	594千件	581千件	13千件
販売金額	243,744百万円	231,492百万円	12,252百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
保有口座数	721千口座	680千口座	40千口座
純資産残高	1,162,855百万円	1,073,486百万円	89,369百万円

(2) 変額年金保険

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
販売件数	8,285件	8,981件	△696件
販売金額	42,974百万円	48,092百万円	△5,118百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
販売件数累計	91,061件	74,537件	16,524件
販売金額累計	480,696百万円	393,545百万円	87,151百万円

16. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
発行枚数	32千枚	33千枚	△1千枚

	2016年9月末	2015年9月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,149千枚	1,366千枚	△216千枚

(4) 住宅ローン

	2016年度 中間期	2015年度 中間期	増減
新規取扱額(媒介)	20,132百万円	16,183百万円	3,949百万円

	2016年9月末	2015年9月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	363,483百万円	323,165百万円	40,318百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考)ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2016年9月末	2016年3月末	増減
ベース・ポートフォリオ ^{※1}	1,323,837	1,363,887	△40,049
短期資産	497,452	477,080	20,372
国債・政府保証債	813,548	872,663	△59,114
貸出金 ^{※2}	12,835	14,143	△1,307
サテライト・ポートフォリオ ^{※1}	644,364	615,636	28,728
地方債	59,954	58,565	1,389
社債等	74,815	68,481	6,333
外国証券 ^{※4}	476,048	454,463	21,585
貸出金 ^{※3}	11,134	11,277	△143
金銭の信託(株式)等	22,411	22,849	△437

※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当します。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)です。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付です。

4 外貨建の買入金銭債権を含んでいます。

(参考)証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(億円、%)

地域		2016年9月末				2015年9月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,172	593	4.50	AAA	11,447	513	4.48	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	941	24	2.59	AA~A	942	32	3.44	AA
	その他の証券化商品	727	0	0.05	AAA	220	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	23	1	6.23	AAA	35	1	4.85	AAA
	計	14,865	620	4.17		12,646	547	4.33	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,610	△294	△11.30	AAA	3,106	130	4.18	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	180	△3	△2.09	AAA	—	—	—	—
	計	2,791	△298	△10.70		3,106	130	4.18	
	合計	17,656	321	1.82		15,752	678	4.30	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、オートローン債権、リース料債権などを裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。